

顧客本位の業務運営における主な取組状況

「顧客本位の業務運営に関する基本方針」に基づく主な取組状況は以下のとおりです。

●顧客の最善の利益の追求

・お客様の投資ニーズに適った商品提供

2018年1月10日に設定した「未来インフラ(パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド)」は多くのお客様からご好評をいただいておりますが、お客様の多様な投資ニーズにお応えするため、同じマザーファンドへ投資する「未来インフラ(為替ヘッジあり)」と「未来インフラ(3ヵ月決算型)」を2020年1月10日に設定しました。

詳しくはこちらをご覧ください。

[未来インフラ特設サイト](#)

・KPIの公表

リスクを抑えながら安定的なリターンを提供することがお客様の最善の利益と考え、その成果指標(KPI:Key Performance Indicator)の一つとして当社設定ファンドのリスク・リターン(5年平均)の分布状況を公表しています。

詳しくはこちらをご覧ください。

[追加型公募投資信託の運用実績\(自主的KPI\)](#)

・日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ

当社は、日本版スチュワードシップ・コードを受け入れ、「スチュワードシップ活動に関する基本方針」及び「スチュワードシップ活動に関する報告」などをホームページで公表しています。

詳しくはこちらをご覧ください。

[日本版スチュワードシップ・コード受入表明](#)

・議決権行使結果の公表

議決権行使につきましては、投資先の企業価値の向上や持続的成長を促すための最も重要な手段と捉えて行使し、その結果(賛否等を含む個別開示)を四半期毎にホームページで公表しています。

詳しくはこちらをご覧ください。

[議決権行使基準](#)

●利益相反の適切な管理

当社は、金融商品(国内投資信託及び投資一任契約のスキーム等)を組成する際は、利益相反管理方針に基づき潜在的な利益相反の可能性について検証し、当該金融商品の投資者に対して利益相反が無いことを確認しています。

また、スチュワードシップ活動における利益相反管理にあたっては、顧客と当社または関係会社との間で利益相反が生じる投資運用行為(議決権行使及び投資助言等を含みます)を利益相反管理方針の対象とします。

詳しくはこちらをご覧ください。

[利益相反管理方針の概要](#)

●手数料等の明確化

当社は、ファンドの費用(投資者が直接的に負担する費用)として「購入時手数料」「運用管理費用(信託報酬)」「その他の費用・手数料」などを目論見書等で分かりやすく記載するように努めています。

また、購入時手数料及び運用管理費用(信託報酬)については、どのようなサービスの対価としてお支払いいただいているのかを明確にしています。

●重要な情報の分かりやすい提供

お客様に商品内容を正しく理解していただくために図表などを活用し、平易な表現による説明に努めています。

交付目論見書及び交付運用報告書については、ユニバーサルデザインフォントを採用するほか、重要な項目を強調するなど、分かりやすい記載に努めています。

また、2020年3月4日にホームページをリニューアルしました。

新しいホームページでは充実したコンテンツを分かりやすく提供することが可能となりました。

以 上